

第 5 決算の状況

5 財 産

5 財 産

区有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別される。第 48 表のとおり、令和 6 年度末における総台帳価格は、1 兆 334 億 9,837 万 8,624 円となっている。

年度中の増減についてみると、624 億 6,370 万 9,525 円の増（6.4%増）となった。これは主に、土地及び建物の価格改定、基金への積立等によるものである。

第 48 表 区有財産現在高

区 分	前年度末現在高 円	年 度 中		決算年度末現在高 円
		増(△)減 円	増(△)減率 %	
公 有 財 産	779,160,578,392	47,931,566,000	6.2	827,092,144,392
{ 土 地	543,209,324,000	23,696,715,000	4.4	566,906,039,000
{ 建 物	226,269,471,000	23,080,819,000	10.2	249,350,290,000
{ 工 作 物	8,109,686,000	1,145,941,000	14.1	9,255,627,000
{ 立 木	644,076,000	8,091,000	1.3	652,167,000
{ 物 権	7,973,000	0	0.0	7,973,000
{ 有 価 証 券	258,000,000	0	0.0	258,000,000
{ 出資による権利	661,273,392	0	0.0	661,273,392
{ 無 体 財 産	775,000	0	0.0	775,000
物 品	5,365,591,614	135,346,840	2.5	5,500,938,454
債 権	299,209,865	△ 14,682,118	△ 4.9	284,527,747
基 金	186,209,289,228	14,411,478,803	7.7	200,620,768,031
合 計	971,034,669,099	62,463,709,525	6.4	1,033,498,378,624

(1) 公有財産

公有財産は、土地、建物、工作物、立木、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産に分類される。

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末台帳価格は、8,162 億 5,632 万 9,000 円で公有財産価格の 98.7%を占めている。

第 49 表 土地及び建物面積の増減状況

区 分		前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
			増(△)減	増(△)減率	
土 地		m ²	m ²	%	m ²
	行 政 財 産	1,446,593.55	△ 55.79	△ 0.0	1,446,537.76
	普 通 財 産	72,412.91	99.45	0.1	72,512.36
	合 計	1,519,006.46	43.66	0.0	1,519,050.12
建 物	行 政 財 産	931,987.15	8,309.06	0.9	940,296.21
	普 通 財 産	44,893.92	0.00	0.0	44,893.92
	合 計	976,881.07	8,309.06	0.9	985,190.13

土地は、第 49 表のとおり、前年度より 43.66 m² (0.0%) 増加し、評価額は 236 億 9,671 万 5,000 円の増となった。土地面積の増加は、主に「調査」によるものである。年度末台帳価格は 5,669 億 603 万 9,000 円 (1,519,050.12 m²) となっている。

第 50 表「土地増減原因別調」によると、主な増としては、平野四丁目廃道敷 (113.74 m²) の「調査」によるものである。また、主な減としては、城東老人福祉センター (41.89 m²) の「用途変更」によるものである。

第 50 表 土地増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増		件	m ²
	調 査	1	113.74
	分 類 換	1	3.28
	計	2	117.02
減	用 途 変 更	2	59.07
	売 払	2	14.29
	計	4	73.36
差 引 増 加 分			43.66

建物は、第 49 表のとおり、延床面積が前年度より 8,309.06 ㎡ (0.9%) 増加し、評価額は 230 億 8,081 万 9,000 円の増となった。年度末台帳価格は 2,493 億 5,029 万円 (985,190.13 ㎡) となっている。

第 51 表「建物増減原因別調」によると、主な増としては、第二大島小学校 (8,574.37 ㎡) の「新築」、江東区営大島住宅 (4,699.33 ㎡) 及び江東区営猿江住宅 (4,181.99 ㎡) の「買入」によるものである。また、主な減としては、第二大島小学校 (4,707.37 ㎡) の「取壊し」によるものである。

第 51 表 建物増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	買 入	2	8,881.32
	新 築	2	8,661.37
	寄 付	1	2,074.60
	改 築・改 修	2	1,826.29
	計	7	21,443.58
減	取 壊	18	11,477.39
	調 査	1	1,657.13
	計	19	13,134.52
差 引 増 加 分			8,309.06

イ 工作物及び立木

工作物は、第 52 表のとおり、前年度より 11 億 4,594 万 1,000 円の増で、年度末台帳価格は 92 億 5,562 万 7,000 円となった。

主な増としては、新設した仙台堀川取水ポンプ所の水循環設備が 9 億 6,753 万 6,000 円、制御盤設備が 1 億 6,025 万 4,000 円である。また、主な減としては、減価償却による価格改定が 4 億 7,513 万 4,000 円である。

立木は、第 52 表のとおり、前年度より 809 万 1,000 円の増で、年度末台帳価格は 6 億 5,216 万 7,000 円となっている。

主な増としては、新植した(仮称)大島九丁目公園のシダレザクラが 136 万 5,000 円である。

第 52 表 工作物及び立木の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
工 作 物	8,109,686,000 円	1,145,941,000 円	9,255,627,000 円
立 木	644,076,000 円	8,091,000 円	652,167,000 円
	6,991 本	71 本	7,062 本

(注) 工作物は取得価格一式50万円以上、立木は1本3万円以上

ウ 物権、有価証券、出資による権利、無体財産

物権は、主に亀戸三丁目公園の地上権（59.86 ㎡）であり、年度末台帳価格は 797 万 3,000 円で増減はなかった。

有価証券は、株券であり、東京ベイネットワーク株式会社分が 1,800 万円及び株式会社東京臨海ホールディングス分が 2 億 4,000 万円で増減はなかった。

出資による権利は、公益財団法人リバーフロント研究所、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、江東区土地開発公社、公益財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人道路管理センター、公益財団法人江東区健康スポーツ公社及び地方公共団体金融機構に対するものであり、年度末における現在高は 6 億 6,127 万 3,392 円で増減はなかった。

無体財産については、江東区ブランドロゴマークの商標権であり、77 万 5,000 円で増減はなかった。

(2) 物 品

物品（1 点 50 万円以上）は、第 53 表のとおり、合計点数で 78 点の増、金額では 1 億 3,534 万 6,840 円の増となった。

品目別の増減についてみると、主な増としては、清掃車 5 点 6,046 万 5,350 円、食器消毒保管庫 33 点 5,391 万 2,100 円、回転釜 33 点 3,541 万 3,400 円である。また、主な減としては、清掃車 5 点 4,350 万 290 円、食器消毒保管庫 20 点 2,653 万 9,000 円、X 線装置 1 点 2,324 万 1,000 円である。

第 53 表 物品の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
点 数	4,306 点	78 点	4,384 点
価 格	5,365,591,614 円	135,346,840 円	5,500,938,454 円

(注) 取得価格1点50万円以上の物品

(3) 債 権

債権の年度末現在高は、第 54 表のとおり、前年度より 1,468 万 2,118 円の減で、2 億 8,452 万 7,747 円となっている。これは、財産に関する調書に記載されている債権と決算書記載の収入未済額を合算した区の総債権額である。

以下、各貸付金の貸付状況等についてみる。

ア 同和対策生業資金貸付金

平成 12 年 3 月 31 日をもって同和対策生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、74 万 8,400 円（1 件）である。

イ 生業資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、595 万 2,733 円（10 件）である。

ウ 女性福祉資金貸付金

平成 29 年 3 月 31 日をもって女性福祉資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、2,183 万 9,646 円（46 件）である。

エ 介護福祉士等奨学資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって介護福祉士等奨学資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、163 万 9,600 円（3 件）である。

オ 奨学資金貸付金

学資金として 302 万 4,000 円（14 件）を貸し付けた。入学準備金は実績がなかった。

カ 民営化介護保険施設運営法人貸付金

事業運転資金として 3 億 6,600 万円（1 件）を貸し付けたが、年度中に全額返済されたため、年度末における貸付残高は 0 円である。

キ 災害援護資金及び災害援護貸付金

東日本大震災により被害を受けた世帯に対して平成 23 年度に貸し付けたもので、貸付残高は災害援護資金 155 万 4,794 円（1 件）及び災害援護貸付金 64 万 206 円（1 件）である。

ク 土地開発公社用地取得資金貸付金

土地開発公社が、協調融資団から借り入れる事業資金の償還に係る元金及び利子相当額を貸し付けるもので、3,130 万 4,420 円を貸し付けた。

ケ 私立保育所運営法人貸付金

子ども家庭支援センターで発生した漏水事故により、被害を受けた下層階の私立保育所運営法人に対し、改修経費として平成 28 年度に 1 億 1,900 万円（1 件）を貸し付けたもので、年度末における貸付残高は 3,900 万円である。

債権の増減状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 債権の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
同和対策生業資金貸付金	994,060	△ 148,000	846,060
生 業 資 金 貸 付 金	7,511,108	△ 803,280	6,707,828
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	26,011,376	△ 3,944,429	22,066,947
介護福祉士等奨学資金 貸 付 金	1,704,600	△ 65,000	1,639,600
奨 学 資 金 貸 付 金	210,842,600	△ 30,403,200	180,439,400
民営化介護保険施設 運 営 法 人 貸 付 金	0	0	0
災 害 援 護 資 金	1,976,972	△ 422,178	1,554,794
災 害 援 護 貸 付 金	840,657	△ 200,451	640,206
土地開発公社用地取得資金 貸 付 金	328,492	31,304,420	31,632,912
私 立 保 育 所 運 営 法 人 貸 付 金	49,000,000	△ 10,000,000	39,000,000
合 計	299,209,865	△ 14,682,118	284,527,747

(注) 年度中増減額には、新規貸付金額、返還額、貸付金の利子、債権放棄による不納欠損額が含まれている。

(4) 基 金

基金の年度末における現在高は、2,006 億 2,076 万 8,031 円である。

各基金の現在高は、第 55 表「各基金現在高」のとおりである。また、特定目的基金である財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、文化・スポーツ振興基金、防災基金、介護給付費準備基金、みどり・温暖化対策基金、エコ・リサイクル基金、区営住宅整備基金、地下鉄 8 号線建設等基金及び学校施設改築等基金の収支状況は、第 56 表「基金収支状況」のとおりである。

第 55 表 各基金現在高

(7年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
用地取得基金	6,000,000,000	0	6,000,000,000
中小企業融資基金	4,200,000,000	0	4,200,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	0	100,000,000
公共料金支払基金	400,000,000	0	400,000,000
用品調達基金	15,000,000	0	15,000,000
私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	0	20,000,000
財政調整基金	42,600,146,710	3,024,533,287	45,624,679,997
減債基金	3,110,178,000	13,560,728	3,123,738,728
公共施設建設基金	72,216,353,773	2,453,613,895	74,669,967,668
文化・スポーツ振興基金	1,292,542	12	1,292,554
防災基金	5,591,920,201	△ 254,412,841	5,337,507,360
介護給付費準備基金	4,040,803,302	△ 348,136,000	3,692,667,302
みどり・温暖化対策基金	982,802,267	△ 213,575,479	769,226,788
エコ・リサイクル基金	1,905,787,282	242,513,000	2,148,300,282
区営住宅整備基金	1,654,460,230	△ 61,524,040	1,592,936,190
地下鉄8号線建設等基金	9,941,635,804	434,760,846	10,376,396,650
学校施設改築等基金	33,348,909,117	9,120,145,395	42,469,054,512
計	186,209,289,228	14,411,478,803	200,620,768,031

第 56 表 基金収支状況

基 金 名	時期・ 内容	5年度末 現 在 高	6年度		7 年 3 月 31 日 現 在 高	6年度 出納整理期間	7 年 5 月 31 日 現 在 高	
			5年度 出納整理期間	積 立 金				繰 出 金 等
			積立金・繰出金等					
A	B	C	D	E=A+B+C+D	F	G=E+F		
財 政 調 整 基 金	円	円	円	円	円	円	円	
	42,600,146,710	5年度一般会計から積立 4,024,533,287 5年度一般会計へ繰入 △ 1,000,000,000	0	0	45,624,679,997	6年度一般会計から積立 3,824,331,322 6年度一般会計へ繰入 △ 5,000,000,000	44,449,011,319	
減 債 基 金	3,110,178,000	5年度一般会計から積立 13,560,728	0	0	3,123,738,728	6年度一般会計から積立 22,329,517	3,146,068,245	
公 共 施 設 基 金	72,216,353,773	5年度一般会計から積立 2,783,613,895 5年度一般会計へ繰入 △ 330,000,000	0	0	74,669,967,668	6年度一般会計から積立 5,379,522,334 6年度一般会計へ繰入 △ 500,000,000	79,549,490,002	
文化・スポーツ 振 興 基 金	1,292,542	5年度一般会計から積立 12	0	0	1,292,554	6年度一般会計から積立 704 6年度一般会計へ繰入 △ 1,073,518	219,740	
防 災 基 金	5,591,920,201	5年度一般会計から積立 538,570,159 5年度一般会計へ繰入 △ 792,983,000	0	0	5,337,507,360	6年度一般会計から積立 390,861,246 6年度一般会計へ繰入 △ 127,858,221	5,600,510,385	
介 護 給 付 費 基 金	4,040,803,302	5年度介護保険会計から積立 651,864,000 5年度介護保険会計へ繰入 △ 1,000,000,000	0	0	3,692,667,302	6年度介護保険会計から積立 402,500,000 6年度介護保険会計へ繰入 △ 700,000,000	3,395,167,302	
みどり・温暖化 対 策 基 金	982,802,267	5年度一般会計から積立 115,485,521 5年度一般会計へ繰入 △ 329,061,000	0	0	769,226,788	6年度一般会計から積立 118,118,017 6年度一般会計へ繰入 △ 205,969,000	681,375,805	
エコ・リサイクル 基 金	1,905,787,282	5年度一般会計から積立 340,763,000 5年度一般会計へ繰入 △ 98,250,000	0	0	2,148,300,282	6年度一般会計から積立 423,329,775 6年度一般会計へ繰入 △ 153,983,000	2,417,647,057	
区 営 住 宅 基 金	1,654,460,230	5年度一般会計から積立 16,475,960 5年度一般会計へ繰入 △ 78,000,000	0	0	1,592,936,190	6年度一般会計から積立 2,197,921 6年度一般会計へ繰入 △ 203,000,000	1,392,134,111	
地下鉄8号線 建 設 等 基 金	9,941,635,804	5年度一般会計から積立 500,000,000 5年度一般会計へ繰入 △ 65,239,154	0	0	10,376,396,650	6年度一般会計から積立 500,000,000 6年度一般会計へ繰入 △ 108,978,868	10,767,417,782	
学 校 施 設 改 築 等 基 金	33,348,909,117	5年度一般会計から積立 10,980,145,395 5年度一般会計へ繰入 △ 1,860,000,000	0	0	42,469,054,512	6年度一般会計から積立 17,913,421,147 6年度一般会計へ繰入 △ 3,483,000,000	56,899,475,659	
計	175,394,289,228	14,411,478,803	0	0	189,805,768,031	18,492,749,376	208,298,517,407	

第5 決算の状況

6 基金の運用状況

6 基金の運用状況

(1) 用地取得基金

本年度は、買入・売却の実績はなかった。

第 57 表 用地取得基金

年 度	原資金 A	前年度 B	一般会 計繰出 金 C	契約 件数	用 途	面 積	買 入 額 D	繰 戻 額 E	基 金 残 高 F=(B+C+E)-D	回転数 D/A
	百万円	円	百万円	件		m ²	円	円	円	回
6	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
5	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
4	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0

(2) 中小企業融資基金

本年度の融資実績は 859 件、57 億 1,754 万 6,000 円で、融資率は 178.4%であった。

第 58 表 中小企業融資基金

年 度	原 資 金	融 資					
		融 資 枠 A	使 途 ・ 件 数		年間融資額 B	融資残高 C	融 資 率 C/A×100
	千円	千円		件	千円	千円	%
6	4,200,000	16,800,000	運転資金	43	579,500	29,973,620	178.4
			短期運転資金	0	0		
			設備資金	17	125,310		
			小規模企業特別運転資金(※1)	130	979,480		
			小規模企業特別設備資金(※1)	80	385,300		
			小規模企業特別借換資金	3	12,500		
			借換資金	7	48,916		
			環境保全対策資金	1	15,000		
			チャレンジサポート資金	10	144,000		
			事業承継支援基金	7	122,000		
			設備強化資金	0	0		
			創業支援運転資金	51	188,090		
			創業支援設備資金	19	105,360		
			団体運転資金	0	0		
			団体設備資金	0	0		
			コロナ融資限定借換資金	10	59,890		
			原油価格・物価高騰対策資金	481	2,952,200		
			計	859	5,717,546		
5	4,200,000	16,800,000		900	5,976,407	31,909,610	189.9
4	4,200,000	16,800,000		1,237	9,329,212	35,631,490	212.1

※1 小規模企業特別運転資金、小規模企業特別設備資金の数値は、小口零細企業保証制度分を含む。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 59 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
6	70,000	0 (0件)	84,000 (1件)	406,000 (2件)	490,000 (3件)	490,000 (3件)	406,000 (2件)	69,594,000	0.0
5	70,000	0 (0件)	178,845 (2件)	406,000 (2件)	584,845 (4件)	668,845 (5件)	490,000 (3件)	69,510,000	0.0
4	70,000	0 (0件)	0 (0件)	490,000 (3件)	490,000 (3件)	668,845 (5件)	668,845 (5件)	69,331,155	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 60 表 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
6	10,000	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	10,000,000	0.0
5	10,000	0 (0件)	600,000 (2件)	0 (0件)	600,000 (2件)	600,000 (2件)	0 (0件)	10,000,000	0.0
4	10,000	0 (0件)	300,000 (1件)	0 (0件)	300,000 (1件)	900,000 (3件)	600,000 (2件)	9,400,000	0.0

(5) 私立保育所等施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 61 表 私立保育所等施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
6	100,000	100,000	R6.4.19 ～R7.4.17	400,000	0 (0件)	107,470,000	26.9
5	100,000	100,000	R5.4.20 ～R6.4.18	400,000	0 (0件)	127,204,000	31.8
4	100,000	100,000	R4.4.19 ～R5.4.19	400,000	50,000,000 (1件)	149,326,000	37.3

(6) 公共料金支払基金

本年度は、延支出額、延収入額ともに 15 億 5,210 万 3,150 円で、回転数は 3.9 回であった。

第 62 表 公共料金支払基金

年 度	原資金 A	前 年 度 現金繰越額 B	年度末運用額 C	年 度 末 現金残額 D=A-C	延支出額 E	延収入額 F	回転数 E/A
	千円	千円	千円	千円	円	円	回
6	400,000	0	400,000	0	1,552,103,150	1,552,103,150	3.9
5	400,000	0	400,000	0	1,503,965,531	1,503,965,531	3.8
4	400,000	0	400,000	0	1,639,236,196	1,639,236,196	4.1

(7) 用品調達基金

本年度の原資金の回転数は、35.0 回であった。

第 63 表 用品調達基金

年度	原 資 金 A	現 金 残 高 B	在 庫 額 C	基 金 残 高 D=B+C	剰 余 金 E=(C+H)-G	指定用品数
	千円	円	円	円	円	品目
6	15,000	15,000,000	0	15,000,000	1,158	10
5	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,663	10
4	15,000	15,000,000	0	15,000,000	7,714	10

用 品 購 入 総 額			用品払出総額 H	預 金 利 子	回 転 数 F/A	年 度
繰 越 分	本年度分 F	合 計 G				
円	円	円	円	円	回	
0	524,625,276	524,625,276	524,626,434	8,243	35.0	6
0	488,935,103	488,935,103	488,937,766	150	32.6	5
0	514,372,340	514,372,340	514,380,054	138	34.3	4

(8) 私立幼稚園施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 64 表 私立幼稚園施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
6	20,000	20,000	R6.4.19 ～R7.4.17	120,000	0 (0件)	61,193,000	51.0
5	20,000	20,000	R5.4.20 ～R6.4.18	120,000	0 (0件)	66,245,000	55.2
4	20,000	20,000	R4.4.19 ～R5.4.19	120,000	0 (0件)	71,297,000	59.4